

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2016年3月11日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運用方針	上場株式のうち、中小型株式を主な投資対象とする中小型割安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビード）	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	小型成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型成長株・マザーファンドⅡ	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
組入制限	・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

中小型成長株ファンド ジェイスター （愛称: Jstar）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称: Jstar）」は、2016年3月11日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2015年10月29日	10,000		—		—	271
1期(2016年3月11日)	10,018		0	0.2	88.0	1,733

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(設定日)	円		%	%
2015年10月29日	10,000		—	—
10月末	10,014	0.1		94.2
11月末	10,428	4.3		96.1
12月末	10,482	4.8		96.6
2016年1月末	10,161	1.6		97.1
2月末	9,526	△4.7		87.9
(期 末)				
2016年3月11日	10,018	0.2		88.0

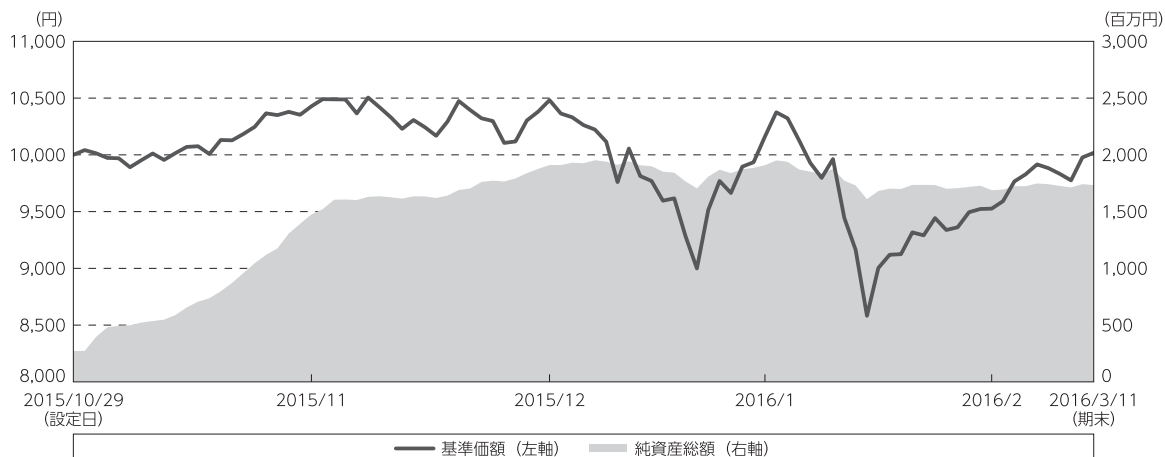
(注1) 騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年10月29日から2016年3月11日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,018円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.2%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、設定日10,000円から運用を開始し、期初は相場の堅調推移に加え銘柄選択も奏功し、12月7日に当期の最高値となる10,505円まで上昇しました。その後も主力株を中心に国内株式が軟調に推移する一方、東証マザーズに代表される新興市場に資金が集まり、当ファンドも堅調に推移しました。しかし、年明け以降に世界的なリスクオフの流れが強まり株安が進むと、当ファンドも変動率の高い展開となり、2016年2月12日に当期の最安値である8,582円まで急落しました。期末にかけては急速に値を戻し、決算日である3月11日の期末の基準価額は10,018円となりました。

○投資環境

期初は、米利上げ観測の高まりを受けた円安・ドル高の進行や、欧米株の堅調な推移を背景に上昇してスタートし、日経平均株価は12月初に20,000円を回復しました。しかし、欧州中央銀行（ECB）が12月の理事会で決定した追加緩和への失望や原油価格の安値更新を受け下落に転じると、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で約9年半ぶりとなる利上げが決定され、不透明感の払拭から反発する局面はあったものの、年末にかけて軟調な展開が続きました。

年明け以降は、世界的な株安が進むなか、外国人投資家の売り越しを背景に大きく下落しました。中国経済の先行き懸念や原油価格の急落、リスク回避に伴う円高進行などが嫌気され、日経平均株価は1月半ばに16,000円付近まで下落しました。その後、ドラギECB総裁が追加緩和を示唆したことや原油価格の持ち直しを受け反発すると、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一段と急伸しました。

2月に入ると欧州で金融セクターへの懸念が台頭し、欧米株の急落と共に国内株式も大きく調整しました。さらにイエレン米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言を受け米利上げ観測が後退すると、米国経済の先行き懸念も相俟って金融市場への警戒感が一段と高まりました。安全資産とされる円が一時1ドル=110円台まで急伸し、日経平均株価は2月中旬に2014年10月以来となる15,000円割れまで下落しました。

期末にかけては、欧州金融機関への信用不安が和らぎ、円高や原油安が一服したことから上昇に転じ、同指数は17,000円付近まで回復して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%投資することを基本配分として運用を行いました。

また、経済環境の変化が見られた際には、マザーファンドの合計投資比率の引き下げや、基本配分の見直しを適宜行いました。

なお、以下の各マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

<小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行うという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2015年10月29日～ 2016年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。また、マザーファンドの合計投資比率は高位を保ち、各マザーファンドへの投資割合は基本配分の比率を原則としながらも、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。

なお各マザーファンドへの投資割合は、中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

各マザーファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

株式市場では年明けから荒れ模様が続いていますが、中小型株は比較的底堅く推移しています。この背景には、中小型株は大型株に比して米中経済など外部環境の影響が相対的に小さく、個別企業の動きを見ながら選別しやすい点があると思われます。実際に、株式市場が下落した中でも、業績予想を上方修正した会社の株価は逆行高となっており、個別企業を丹念に調査・分析することの重要性がさらに増してきています。

さて、このような中でも、今までにない革新的な技術やサービスが生まれ始めています。まず、「フィンテック」(“ファイナンス”と“テクノロジー”を組み合わせた造語)と呼ばれる新しいサービスの存在感が増しています。銀行の台帳に当たる取引記録を利用者全体で共有して安全性を担保する“ブロックチェーン”技術を活用して、低コストの取引・決済管理や仮想通貨、さらには新しいタイプの融資や資産運用サービスが実現されつつあります。また、人工知能(AI)への期待も高まっています。ビッグデータの分析や接客ロボットなど既に実用化されている分野は多く、私たちの生活にも徐々に馴染みが出てきました。今後は自動車の自動運転、産業用ロボット、医療診断など、広範な分野での応用が期待されており、より生活に密着した形で技術が活かされていくことになりそうです。

米国では、こうした新しい技術・サービスの多くがベンチャー企業によって生み出されていますが、日本でも新興企業が活躍する可能性は高いと思います。実際、成長意欲に溢れる新興企業の経営者は早くも成長機会を感じ取り、他社に先駆けてビジネス展開を始めています。もちろん、倫理的な課題解決や関連法制の整備が大前提となりますが、将来的にわが国経済活性化の推進力になり得るものとして注目しています。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新高成長が期待される企業へ厳選投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月29日～2016年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.558	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.339)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.199)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.101	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.087)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	75	0.751	
期中の平均基準価額は、10,122円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2016年3月11日）に1万口当たり10円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2015年10月29日～2016年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	609,145	529,650	135,914	109,250
中小型割安成長株・マザーファンド	336,421	1,052,300	90,758	272,100
中小型成長株・マザーファンドⅡ	510,905	518,650	126,520	121,650

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年10月29日～2016年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	小型成長株・マザーファンド	中小型割安成長株・マザーファンド	中小型成長株・マザーファンドⅡ
(a) 期中の株式売買金額	1,853,263千円	6,394,054千円	649,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,105,987千円	14,878,517千円	368,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	0.42	1.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月29日～2016年3月11日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンド ジェイスター>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	696	79	11.4	1,157	69	6.0

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

該当事項はありません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ファンド ジェイスター>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 17

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,351千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48千円
(B) / (A)	3.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社S B I証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
小型成長株・マザーファンド		473,231	411,285
中小型割安成長株・マザーファンド		245,663	758,337
中小型成長株・マザーファンドII		384,385	395,071

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	411,285	23.2
中小型割安成長株・マザーファンド	758,337	42.7
中小型成長株・マザーファンドⅡ	395,071	22.3
コール・ローン等、その他	210,552	11.8
投資信託財産総額	1,775,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,775,245,971
コール・ローン等	210,551,622
小型成長株・マザーファンド(評価額)	411,285,102
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	758,337,849
中小型成長株・マザーファンドⅡ(評価額)	395,071,398
(B) 負債	41,822,624
未払解約金	30,150,371
未払信託報酬	10,179,693
その他未払費用	1,492,560
(C) 純資産総額(A-B)	1,733,423,347
元本	1,730,275,025
次期繰越損益金	3,148,322
(D) 受益権総口数	1,730,275.025口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	271,395,469円
期中追加設定元本額	2,033,042,324円
期中一部解約元本額	574,162,768円

○損益の状況 (2015年10月29日～2016年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	679
受取利息	679
(B) 有価証券売買損益	△ 5,261,284
売買益	31,061,285
売買損	△36,322,569
(C) 信託報酬等	△11,672,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,932,858
(E) 追加信託差損益金	20,081,180
(売買損益相当額)	(20,081,180)
(F) 計(D+E)	3,148,322
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,148,322
追加信託差損益金	20,081,180
(配当等相当額)	(1,067,244)
(売買損益相当額)	(19,013,936)
繰越損益金	△16,932,858

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,148,322円)より分配対象収益は3,148,322円(10,000口当たり18円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年3月11日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(9,202,839千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.6%)		
日本アクア	43	14,405
ファーストコーポレーション	232.4	211,484
インバスターズクラウド	19	211,850
化学 (3.0%)		
竹本容器	117	197,145
デクセリアルズ	33.8	37,889
医薬品 (0.1%)		
ミズホメディー	2.4	4,610
機械 (4.9%)		
パンチ工業	250	193,500
ナガオカ	55	47,355
ヤマシンフィルタ	340	139,740
精密機器 (2.5%)		
CYBERDYNE	60	121,740
メニコン	22	74,690
その他製品 (2.5%)		
スノーピーク	53	191,860
陸運業 (3.0%)		
鴻池運輸	182	233,870
情報・通信業 (24.1%)		
ヒト・コミュニケーションズ	145	262,595
エニグモ	253	181,148
モバイルクリエイト	355	154,425
メディアドゥ	127	167,767
ブイキューブ	170	235,280
みんなのウェディング	73	56,137
ディー・エル・イー	220	211,200
リアルワールド	46.1	121,934
SHIFT	150	122,700
マークラインズ	42	84,000
ショーケース・ティービー	5.8	19,691
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	32	86,336
ラクス	42	76,188
オープンドア	4.3	21,349
ビジョン	44	66,484

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アйдママーケティングコミュニケーション	0.7	1,008
小売業 (11.6%)		
マーケットエンタープライズ	110	129,250
シュッピン	181.3	205,412
サンワカンパニー	300	143,400
鳥貴族	96.9	228,005
ホットランド	130	162,370
ピクスタ	18	30,618
不動産業 (2.7%)		
オープンハウス	100	211,600
サービス業 (40.0%)		
クックパッド	108.8	229,894
GMO TECH	21	63,105
弁護士ドットコム	54	116,640
アトラ	207	189,819
インターワークス	220	155,540
Ke e P e r 技研	118	212,872
日本スキー場開発	99	148,599
デザインワン・ジャパン	24	38,808
ジャパンマテリアル	104	288,600
ベクトル	99.5	282,779
サクセスホールディングス	90	115,470
N・フィールド	162.5	210,925
M&Aキャピタルパートナーズ	144	259,632
ライドオン・エクスプレス	125	235,250
アビスト	41	96,883
シグマクシス	210	98,490
ウィルグループ	264	270,072
エラン	29.7	31,927
土木管理総合試験所	53	62,487
合 計	6,230	7,766,831
	株数・金額 銘柄数<比率>	<97.1%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(5,094,069千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.5%)		
日本電技	63.4	76,714
食料品 (1.1%)		
イートアンド	76.5	177,097
化学 (3.2%)		
アジュバンコスメジャパン	170	168,640
藤森工業	124	321,532
ガラス・土石製品 (3.6%)		
M i p o x	458.2	153,955
ニチハ	253.7	400,338
金属製品 (1.7%)		
サンコーテクノ	300	243,000
オーネックス	98	12,642
機械 (9.2%)		
日本ドライケミカル	63.2	132,720
日進工具	207	410,481
ヒラノテクシード	480.5	358,933
日精エー・エス・ビー機械	245	509,110
電気機器 (14.7%)		
ダブル・スコープ	78.7	330,540
S E M I T E C	113	134,244
第一精工	280	364,000
メディアグローバルリンクス	253.4	148,239
ワコム	1,050	555,450
鈴木	566	290,924
オブテックス	145	439,350
精密機器 (2.6%)		
東京精密	185	403,300
その他製品 (6.9%)		
前田工繊	450	492,750
S H O E I	209	397,936
萩原工業	79.5	168,937
陸運業 (1.8%)		
サカイ引越センター	90	275,850
倉庫・運輸関連業 (2.1%)		
内外トランスライン	335	324,950

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業 (10.4%)		
ブロードリーフ	360	502,200
リスクモンスター	195.9	117,148
アバント	81.4	92,877
スカパー J S A Tホールディングス	615	401,595
コネクシオ	40	49,520
福井コンピュータホールディングス	401.1	438,402
卸売業 (1.4%)		
カッシーナ・イクスシー	168.8	140,948
アイナボホールディングス	115.1	73,664
小売業 (10.3%)		
くらコーポレーション	90	460,800
コメ兵	220	325,600
ハブ	103.5	187,645
ティーライフ	55	53,185
ビーシーデポコーポレーション	508	561,340
不動産業 (2.0%)		
サンセイランディック	343.3	311,373
サービス業 (28.5%)		
アイティメディア	390	403,650
キャリアデザインセンター	325	298,350
ジェイコムホールディングス	269	612,782
翻訳センター	76	271,320
日本サード・パーティ	227.5	118,755
プレステージ・インターナショナル	355	431,325
アミューズ	75	334,875
リゾートトラスト	137	371,270
東京個別指導学院	744	485,088
ダイサン	330	255,420
トスネット	208.3	187,678
エン・ジャパン	77	268,345
アサンテ	235	354,145
合 計	13,120	15,400,936
	銘柄数<比率>	52 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

下記は、中小型成長株・マザーファンドⅡ全体(384,385千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.2%)		
ダイセキ環境ソリューション	4.7	4,826
食料品 (2.0%)		
寿スピリッツ	1.1	7,645
化学 (5.4%)		
ポーラ・オルビスホールディングス	0.9	7,569
メック	14.2	13,092
医薬品 (0.5%)		
ベプチドリーム	0.4	2,040
機械 (11.2%)		
日特エンジニアリング	11	10,846
ベガサスミシン製造	21	11,109
サトーホールディングス	3.2	8,320
ホシザキ電機	1.4	12,656
電気機器 (5.0%)		
ミマキエンジニアリング	9.7	5,286
メガチップス	4.6	5,814
レーザーテック	5.2	8,314
精密機器 (6.3%)		
マニー	2.6	4,742
トプコン	1.2	1,665
朝日インテック	1.7	8,670
I M V	23	9,154
その他製品 (2.9%)		
トランザクション	11.7	7,488
ビジョン	1.3	3,595
情報・通信業 (10.6%)		
デジタルアーツ	1.5	2,982
夢の街創造委員会	7.9	10,538
ファインデックス	8.7	10,944
インターネットイニシアティブ	4.7	10,932
ピーイング	10.9	5,242
卸売業 (7.0%)		
コンドーテック	10.6	8,819

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本エム・ディ・エム	18	10,764
トラスコ中山	1.7	7,140
小売業 (18.6%)		
アスクル	2.7	10,489
大黒天物産	1	4,740
M o n o t a R O	3.6	10,630
アークランドサービス	3.9	11,739
ブロンコビリー	3.5	9,114
物語コーポレーション	2.1	11,865
クリエイトSDホールディングス	0.6	1,561
クスリのアオキ	2.1	11,214
その他金融業 (2.7%)		
イー・ギャランティ	4.2	10,239
不動産業 (1.4%)		
飯田グループホールディングス	2.5	5,287
サービス業 (25.2%)		
ジェイエイシーリクルートメント	9.9	11,543
エス・エム・エス	1.6	2,929
カカコム	5.7	11,645
エムスリー	3.2	8,624
ウエルネット	1.1	3,707
ヒビノ	2.7	7,684
WDBホールディングス	5.9	5,357
レッグス	4	2,732
セブテーニ・ホールディングス	5	11,650
イオンファンタジー	3.1	6,457
テー・オー・ダブリュー	15.9	10,207
イー・ガーディアン	4	4,112
船井総研ホールディングス	6.1	10,113
合 計	株 数 ・ 金 額	277 383,843
	銘柄数<比率>	49 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第9期 運用報告書

(決算日 2015年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第9期（2014年7月23日から2015年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率		
5期(2011年7月22日)	円 7,552	% 18.9		% 96.5	百万円 1,356
6期(2012年7月23日)	8,431	11.6		97.2	1,207
7期(2013年7月22日)	13,957	65.5		96.8	1,779
8期(2014年7月22日)	20,936	50.0		96.6	2,270
9期(2015年7月22日)	32,009	52.9		94.9	10,718

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2014年7月22日	20,936		—	96.6
7月末	21,129		0.9	96.5
8月末	22,087		5.5	94.6
9月末	23,087		10.3	95.7
10月末	22,981		9.8	97.1
11月末	23,996		14.6	96.5
12月末	24,665		17.8	97.0
2015年1月末	24,830		18.6	96.9
2月末	25,938		23.9	96.5
3月末	26,908		28.5	95.9
4月末	27,908		33.3	96.2
5月末	28,720		37.2	96.4
6月末	30,102		43.8	96.1
(期 末)				
2015年7月22日	32,009		52.9	94.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

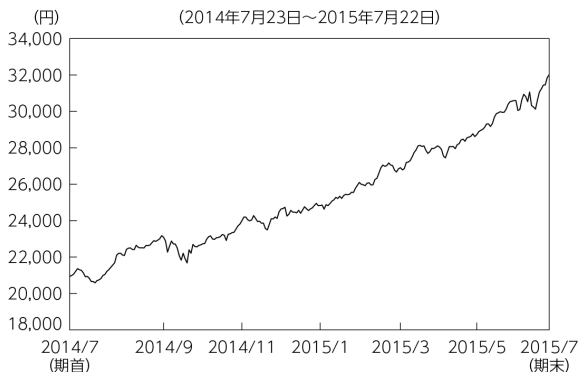
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年7月23日から2015年7月22日まで）

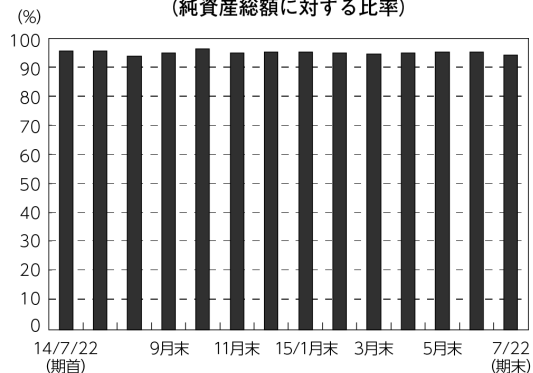
○運用経過

当ファンドは、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

【基準価額の推移】



【株式組入れ比率の推移】
(純資産総額に対する比率)



【組入上位10銘柄】

(2015年7月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	3.1
2	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
3	日進工具	機械	円	日本	2.9
4	東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.9
5	前田工織	その他製品	円	日本	2.7
6	セリア	小売業	円	日本	2.7
7	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.6
8	アイティメディア	サービス業	円	日本	2.4
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.4
10	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	2.3
組入銘柄数			55銘柄		

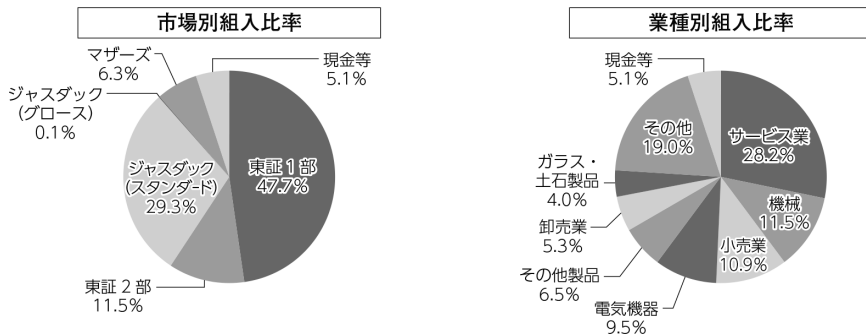
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念、志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は55銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の組入比率を維持し、期末の株式組入比率は94.9%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当期の運用成績は+52.9%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指標であるTOPIX（東証株価指数）の同期間の収益率（期首比。以下同じ）は+30.0%となりました。また新興市場の代表的な指数である日経ジャスダック平均の収益率は+29.7%、東証マザーズ指数の収益率は+10.4%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、日進工具、アイティメディア、コメ兵等が運用成績にプラスに寄与し、前田工織、ヒラノテクシード、シミックHD等が運用成績にマイナスに寄与しました。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

株価の拠り所となる経済環境・企業業績の回復は引き続き鮮明になっています。2015年1～3月期の法人企業統計では、全産業（資本金1千万円以上、金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比0.4%増の17兆5,321億円と、比較可能な1954年4～6月期以降で過去2番目の高水準となりました。こうして生み出された収益は、設備投資と従業員の所得増に着実に波及しつつあり、投資と消費がさらに経済を活性化するという好循環が形成されつつあります。

また労働環境も着実に改善しており、むしろ逼迫感が強まってきました。この状況は、有効求人倍率や失業率といった統計だけでなく日々の個別直接面談調査の中でも実感しており、製造業、土木・建設業、物流など幅広い領域で人手不足を懸念する声も聞かれるようになりました。こうした環境下では、多くの企業にとり業務効率のさらなる改善が求められます。しかしこれは新しい技術やサービスを生み出す原動力ともなっており、効率化を高めるためのロボットや生産設備、新しいサービスの提案など新たなビジネスチャンスも生まれています。このように経営環境が大きく変わる中で、先々を見据えて柔軟な対応が進め、他社に先んじて飛躍を遂げるような成長企業を一社でも多く見出すべく、引き続き積極的な個別直接面談調査を実施してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.275 (0.275)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	69	0.275	
期中の平均基準価額は、25,195円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,381 (368)	7,468,447 (-)	1,241	1,725,612

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,194,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,673,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
プレステージ・インターナショナル	280	260,719	931	藤森工業	40	144,675	3,616
前田工織	228	259,008	1,136	シミックホールディングス	72.5	121,069	1,669
サンセイラディック	290	242,544	836	ウイン・パートナーズ	63	97,690	1,550
ワコム	502	241,609	481	大幸薬品	43	91,422	2,126
東京個別指導学院	460	221,906	482	ハイデイ日高	24.5	91,358	3,728
ピーシーデポコーポレーション	216.9	205,110	945	コネクシオ	68.9	86,540	1,256
SHOEI	98	199,418	2,034	高松機械工業	70	86,484	1,235
セリア	48	191,789	3,995	鈴木	69.1	83,932	1,214
日精エー・エス・ビー機械	81.8	184,896	2,260	ホクト	37	79,103	2,137
ダイサン	222	179,910	810	デジタルアーツ	50.6	65,954	1,303

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,468	638	8.5	1,725	261	15.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,263千円
(B) / (A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
ホクト	20	—	—
食料品（2.7％）			
米久	—	80	224,800
イトアンド	—	22.2	47,175
化学（-％）			
藤森工業	16.9	—	—
エフビコ	14	—	—
ガラス・土石製品（4.2％）			
Mipox	175	490	202,860
ニチハ	—	127	225,552
金属製品（3.6％）			
サンコーテクノ	19.5	155.2	232,800
オーネックス	—	621	133,515
機械（12.2％）			
日本ドライケミカル	11.5	63.8	152,928
高松機械工業	79	40	48,600
エーワン精密	6.6	—	—
日進工具	32.3	125	315,625
ミクロン精密	12.1	—	—
ヒラノテクシード	41	231.8	215,110
日精エー・エス・ビー機械	27	103	254,822
フロイント産業	37	100	149,000
ニチダイ	—	133.4	100,850
電気機器（10.0％）			
ダブル・スコープ	35	195	331,305
第一精工	11.7	—	—
メディアグローバルリンクス	70	205.8	213,003
オブテックス・エフエー	50.7	53.3	38,269
ワコム	—	502	229,916
鈴木	52	110	78,210
オブテックス	—	45	128,520
精密機器（2.8％）			
長野計器	—	69.4	56,699
バイ・テクノロジー	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京精密	26	86	225,836
その他製品（6.8％）			
前田工織	46	274	290,440
S H O E I	—	98	223,342
萩原工業	33	85	178,245
陸運業（1.6％）			
サカイ引越センター	13	30.6	164,322
倉庫・運輸関連業（2.4％）			
内外トランスライン	30	170	247,520
情報・通信業（3.7％）			
デジタルアーツ	49.1	—	—
リスクモンスター	—	173.1	109,572
アバント	—	10.5	15,529
フォーカスシステムズ	23	—	—
コネクシオ	48	—	—
福井コンピュータホールディングス	45	286.3	248,508
卸売業（5.6％）			
タビオ	35.5	40	53,080
カッシーナ・イクスシー	—	136	158,440
ウイン・パートナーズ	55	—	—
アイナボホールディングス	—	161	130,410
蔵王産業	41.9	155	228,160
小売業（11.5％）			
くらコーポレーション	25.3	54	218,160
コメ兵	37	58	218,370
セリア	—	48	284,640
ハブ	13	65.6	126,148
ユナイテッドアローズ	9	—	—
ハイデイ日高	23.3	—	—
ピーシーデポコーポレーション	68.4	320.3	323,823
不動産業（3.2％）			
サンセイランディック	—	290	241,860
日本社宅サービス	—	84.1	84,015
サービス業（29.7％）			
アイレップ	60	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイティメディア	50	125	257,625
CDS	54.9	—	—
博展	35	—	—
リニカル	28	19.8	28,413
シイエム・シイ	14.8	—	—
シミックホールディングス	14	—	—
エブコ	—	73.6	157,062
キャリアデザインセンター	—	140	216,300
ジェイコムホールディングス	20	210.1	214,722
システム・ロケーション	28	—	—
翻訳センター	—	39	182,130
CDG	23.7	—	—
日本サード・パーティ	—	134	92,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレステージ・インターナショナル	—	280	282,240
アミューズ	26	47	184,475
リゾートトラスト	18	65	208,325
東京個別指導学院	—	460	307,740
ダイサン	63	285	241,680
トスネット	30	145	168,925
エン・ジャパン	—	86	251,034
アサンテ	17.5	135	233,550
シンプロメンテ	8	—	—
合 計	株 数・金 額	1,833	8,342
	銘柄数<比率>	53	55 <94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,177,068	93.0
コール・ローン等、その他	764,845	7.0
投資信託財産総額	10,941,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,941,913,648
コール・ローン等	730,717,285
株式(評価額)	10,177,068,400
未収入金	22,576,863
未収配当金	11,550,900
未収利息	200
(B) 負債	222,949,845
未払金	222,949,845
(C) 純資産総額(A-B)	10,718,963,803
元本	3,348,694,886
次期繰越損益金	7,370,268,917
(D) 受益権総口数	3,348,694,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,009円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,084,720,503円
期中追加設定元本額	2,856,587,411円
期中一部解約元本額	592,613,028円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,994,885,986円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (通格機関投資家専用)	206,816,486円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	146,992,414円

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,623,375
受取配当金	84,595,350
受取利息	26,884
その他収益金	1,141
(B) 有価証券売買損益	2,239,384,710
売買益	2,366,701,361
売買損	△ 127,316,651
(C) 当期損益金(A+B)	2,324,008,085
(D) 前期繰越損益金	1,186,205,215
(E) 追加信託差損益金	4,697,732,589
(F) 解約差損益金	△ 837,676,972
(G) 計(C+D+E+F)	7,370,268,917
次期繰越損益金(G)	7,370,268,917

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・新規ベビーファンドの設定に伴い、信託金限度額を増額するため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年7月10日)

第10期 運用報告書

(決算日 2015年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第10期（2014年12月23日から2015年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
6期(2011年12月22日)	2,847		2.2	98.0	6,107
7期(2012年12月25日)	3,541		24.4	96.4	4,917
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2014年12月22日	7,976		—	96.9
12月末	8,204		2.9	97.0
2015年1月末	8,295		4.0	96.7
2月末	8,115		1.7	96.9
3月末	8,700		9.1	97.0
4月末	8,834		10.8	96.1
5月末	9,167		14.9	95.3
6月末	9,766		22.4	96.5
7月末	9,784		22.7	97.0
8月末	8,853		11.0	96.7
9月末	8,242		3.3	97.1
10月末	8,678		8.8	97.0
11月末	9,100		14.1	97.0
(期 末)				
2015年12月22日	8,613		8.0	97.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年12月23日から2015年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首7,976円から始まったあと、期末には8,613円となりました。期を通じて騰落率は+8.0%となりました。

○投資環境

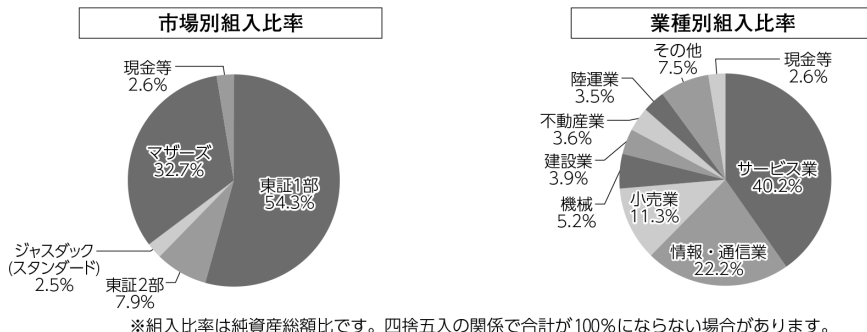
当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面もありましたが、金利上昇一服後は、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。

期の半ばは、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。6月に、独長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、7月にギリシャのユーロ圏離脱懸念や、中国株の急落を受け大きく調整しました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がりました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、堅調に推移しました。期末にかけては、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、リスク回避的な動きが強まりました。12月のFOMCで利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、日銀金融政策決定会合での金融緩和の補完措置発表後は上値の重い展開となり、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。また、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、95%以上の株式組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.4%となっております。



○今後の見通しと運用方針

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期(2014年12月23日～2015年12月22日)の日本株式市場は、中国の景気後退懸念や米国の利上げ観測、原油価格下落など、主に海外要因の影響を大きく受けましたが、全般的には国内企業の業績回復基調が続くなかで堅調な展開が続きました。そして新たに迎える2016年も引き続き堅調な推移が期待されます。まず、日本株式市場の予想PERは過去10年の中でも依然として割安な水準にあり、主要各国と比較しても低水準に留まっています。その中で企業業績は来年度も引き続き増益基調が見込まれています。この原動力となっているのは、①日本企業の収益力は着実に高まっており、売上増加を通じ利益のさらなる拡大が見込まれること、②新たな成長に向けた投資余力の蓄積も充実し、設備投資や研究開発・人材採用など前向きな戦略余地が広がっていること、などが挙げられましょう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO(新規株式公開)の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2015年の新規公開企業は92社と6年連続で増加しました。それでもピーク時の半数程度であるため、2016年もこの傾向は続くことが期待されます。しかも幅広い業種から新たな企業が上場を果たしており、日本の新興企業の力強さ実感しています。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて何うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.153	
期中の平均基準価額は、8,811円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,508 (1,985)	千円 4,607,636 ()	千株 3,347	千円 5,021,050

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,628,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,424,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,607	百万円 703	% 15.3	百万円 5,021	百万円 376	% 7.5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 19

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,487千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				オークファン	88	—	—
日本アクア	72	62.8	26,124	ハーツユナイテッドグループ	145	—	—
ファーストコーポレーション	—	232.4	229,611	メディアドウ	58	127	169,164
インベスターズクラウド	—	19	68,400	じげん	38	—	—
食料品 (0.6%)				ブイキューブ	34	85	169,660
カルビー	76	10	50,200	エンカレッジ・テクノロジー	47	—	—
化学 (3.4%)				みんなのウェディング	28	67	80,601
竹本容器	—	117	230,841	ディー・エル・イー	—	220	130,900
新田ゼラチン	193.9	—	—	フィックスターズ	15	80	185,440
デクセリアルズ	—	35	45,115	VOYAGE GROUP	50	—	—
医薬品 (—%)				イグニス	6	—	—
UMNファーマ	7.5	—	—	リアルワールド	—	69.1	166,531
機械 (5.4%)				SHIFT	—	150	150,450
パンチ工業	172	250	228,250	マークライNZ	11.5	42	86,856
ナガオカ	—	55	65,175	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	20	56,260
ヤマシンフィルタ	24	340	146,540	ラクス	—	0.1	171
精密機器 (1.7%)				オープンドア	—	0.1	510
大研医器	280	—	—	日本BS放送	190	—	—
スリー・ディー・マトリックス	8	—	—	ビジョン	—	6	12,240
CYBERDYNE	50	68	126,820	ワイヤレスゲート	68.5	—	—
メニコン	—	3	10,410	小売業 (11.5%)			
その他製品 (2.1%)				マーケットエンタープライズ	—	55	124,960
スノーピーク	7	50.5	171,700	エー・ビーカンパニー	80	—	—
トランザクション	110	—	—	シュッピン	121	181.3	223,542
陸運業 (3.6%)				オイシックス	30	—	—
鴻池運輸	75	185	291,745	サンワカンパニー	240	300	130,500
情報・通信業 (22.8%)				鳥貴族	15.5	96.9	225,292
ファインデックス	51	—	—	ホットランド	53	136	204,680
ヒト・コミュニケーションズ	158	114.2	296,349	ピクスタ	—	18	38,394
ブレインパッド	36.4	—	—	その他金融業 (—%)			
ホールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	210	—	—	全国保証	54	—	—
アイスタイル	260	—	—	不動産業 (3.7%)			
エニグモ	255	253	208,219	オープンハウス	144	132	307,164
モバイルクリエイト	380	355	153,715	サービス業 (41.3%)			
ブロードリーフ	55	—	—	クックパッド	79.5	114	310,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMO TECH	—	21	71,820
弁護士ドットコム	0.2	54	101,790
アトラ	—	207	249,642
アドベンチャー	3.4	—	—
インターワークス	0.5	220	166,100
Keeper 技研	—	118	172,516
イード	—	25	25,125
日本スキー場開発	—	45	184,500
ジャパンマテリアル	179	126.3	315,244
ベクトル	192	135.8	284,229
サクセスホールディングス	82	90	123,480
N・フィールド	159	162.5	220,837

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
M&Aキャピタルパートナーズ	46	144	259,632	
ライドオン・エクスプレス	76	160	291,200	
アーキテクツ・スタジオ・ジャパン	27	—	—	
アビスト	—	30	63,360	
シグマクシス	185	195	97,890	
ウィルグループ	—	264	231,264	
エラン	32	110.8	152,128	
土木管理総合試験所	—	47	64,155	
合 計	株 数・金 額	5,058	6,204	8,197,981
	銘柄数<比率>	54	54	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,197,981	% 97.1
コール・ローン等、その他	248,818	2.9
投資信託財産総額	8,446,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,446,799,099
コール・ローン等	200,404,369
株式(評価額)	8,197,981,700
未収入金	42,692,976
未収配当金	5,720,000
未収利息	54
(B) 負債	31,101,601
未払金	31,101,601
(C) 純資産総額(A-B)	8,415,697,498
元本	9,770,810,070
次期繰越損益金	△1,355,112,572
(D) 受益権総口数	9,770,810,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,613円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	10,607,343,968円
期中追加設定元本額	5,295,082,054円
期中一部解約元本額	6,131,615,952円
期末における元本の内訳	
S B I 小型成長株ファンド ジェイクル	5,725,401,189円
日本小型成長株ファンド (愛称: 跳馬)	827,380,771円
S B I 日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	2,783,159,776円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: J s t a r)	420,495,966円
小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	14,372,368円

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,101,658
受取配当金	62,071,450
受取利息	25,867
その他収益金	4,341
(B) 有価証券売買損益	414,730,226
売買益	1,917,444,722
売買損	△1,502,714,496
(C) 当期損益金(A+B)	476,831,884
(D) 前期繰越損益金	△2,146,648,354
(E) 追加信託差損益金	△ 531,082,054
(F) 解約差損益金	845,785,952
(G) 計(C+D+E+F)	△1,355,112,572
次期繰越損益金(G)	△1,355,112,572

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限（設定日：2015年10月29日）
決 算 日	毎年9月11日（休業日の場合は翌営業日）
運 用 方 針	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none">・本ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。・株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。・組入銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、a. 中長期高成長戦略の有無・妥当性、b. 短期的業績の信頼性、c. 企業経営者の理念・志、d. 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当マザーファンドにつきましては、運用報告書作成基準日現在におきまして、第1期決算未到来であり、入手可能な直近の決算データが存在しないため、掲載しておりません。